

平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本ライオン株式会社
コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 又川 鉄男
(氏名) 李 友裕
配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6503
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	17,148	1.7	92	16.4	118	28.0	21	90.1
23年12月期	17,449	21.3	110	78.8	92	81.3	213	54.2

(注) 包括利益 24年12月期 131百万円 (23.8%) 23年12月期 172百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	1.70		1.1	1.7	0.5
23年12月期	17.15		11.6	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,882	2,008	29.2	161.33
23年12月期	6,828	1,921	28.1	154.29

(参考) 自己資本 24年12月期 2,008百万円 23年12月期 1,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	198	159	39	2,200
23年12月期	123	28	124	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		0.00		3.50	3.50	43	20.4	2.4
24年12月期		0.00		1.50	1.50	18	88.2	0.9
25年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		27.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	3.8	113	438.1	9.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	12,451,300 株	23年12月期	12,451,300 株
期末自己株式数	24年12月期	70 株	23年12月期	70 株
期中平均株式数	24年12月期	12,451,230 株	23年12月期	12,451,230 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,069	15.9	171		11		42	
23年12月期	9,597	33.3	143		21		145	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年12月期	3.40	
23年12月期	11.72	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
24年12月期	4,135		813		19.7		65.37	
23年12月期	4,609		899		19.5		72.21	

(参考) 自己資本 24年12月期 813百万円 23年12月期 899百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、長期に亘る円高や、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速および中国経済の鈍化の影響を受けるなど先行きは不透明な状況で推移しました。当社グループが属するエレクトロニクス業界は急激な事業再編成や業界再編成等があり、各社の生産及び在庫調整や研究開発費の削減等、また製造拠点及び購買機能の海外シフトの加速化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは主力のコンポーネント事業のシェア拡大を目指し、LED照明の販売及びスマートフォン向けカメラモジュールの販売やアジア地域での事業展開を強化してまいりました。

この結果、海外においては製造受託（EMS）関連事業を中心に順調に業績を伸ばしたものの、国内においては、一部の製造受託関連事業及び一般電子部品事業等の受注が減少し、連結売上高は171億48百万円（前年同期比 3億1百万円 1.7%減）、売上総利益は14億64百万円（前年同期比 1億56百万円 9.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比 18百万円 16.4%減）となりました。当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の検討の結果、繰延税金資産を取り崩したため、21百万円（前年同期比 1億92百万円 90.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の『財政の崖』問題が一応の解決をみたことや、最近の円安進行等により、景気回復への期待もある一方で、海外景気の下振れ、雇用環境の先行き、デフレの影響等により、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが継続すると見込まれます。このような状況のもと、当社グループが成長し続けるために、スピードをもって経営の効率化を図ることにより当社グループ全体の生産性の向上を目指し、新たな収益の柱となるべき新規事業創出に継続的に取り組んでまいります。次期の連結業績につきましては、売上高178億円（前期比3.8%増）、当期純利益1億13百万円（前期比438.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して53百万円増加し、68億82百万円となりました。これは現金及び預金が4億74百万円、受取手形及び売掛金が3億71百万円増加したのに対し、未収入金が4億66百万円、繰延税金資産が50百万円、有形固定資産が1億82百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、33百万円減少し、48億73百万円となりました。これは買掛金が1億34百万円、短期借入金金が1億円、1年内返済予定の長期借入金金が1億15百万円増加したのに対し、長期借入金金が2億3百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、87百万円増加の20億8百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント改善し29.2%となっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億98百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益(+1億21百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円のプラスとなりました。これは有形固定資産の売却による収入(+1億58百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+6億78百万円)に対し、長期借入金の返済による支出(7億75百万円)によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より4億32百万円増加して、22億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	10.4	15.6	21.6	28.1	29.2
時価ベースの自己資本比率	13.5	25.4	34.8	22.4	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		1.2	2.5	14.5	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		30.7	19.2	4.4	8.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を目指すことが株主・投資家の皆さまへの利益還元の基本と位置付け、継続的かつ安定的で適正な配当の維持に努めていくとともに、持続的な事業の成長と事業基盤の強化のための内部留保の拡充を図り、株主価値を向上させることが経営の最重要課題と位置付けております。当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり1.50円とすることを本年3月28日開催予定の第28回定時株主総会に付議いたします。

なお、次期(平成25年12月期)の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり2.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ライティンググループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系の電子機器メーカーに対して、ライティンググループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライティンググループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライティンググループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライティンググループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライティンググループ各社に販売しており、ライティンググループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライティンググループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、自然災害や重大な事故等の予期せぬ事態やライティンググループの何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループは円滑な販売活動が困難になるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

売上高及び仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライティンググループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内電子機器メーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライティンググループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先及び仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

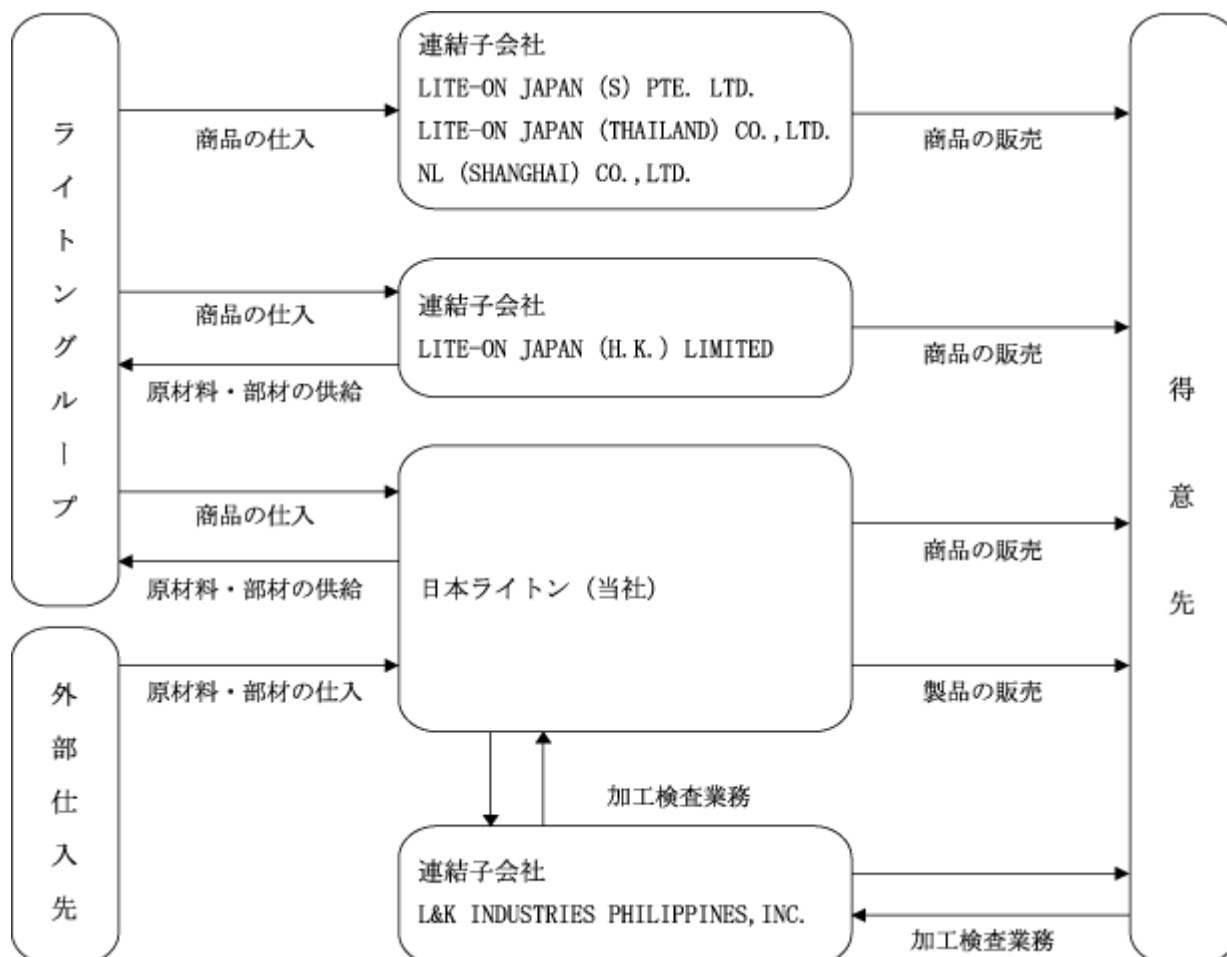
このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライオン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードなどの電子部品を生産しているライオングループの中核企業であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としております。

当社グループは、企画開発型企業として自社開発事業を促進することで市場へ貢献することを目指すことに加え、お客様に有益なご提案が出来る提案型企業として常に新しいアイデアを創生し、お客様の価値を生み出すことで、相互に発展する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、アジア地域を中心にグローバル化の拍車がかかる経営環境において、経営の合理化に焦点を当て当社グループ内の構造改革を促進し費用対効果の成果をもって、当社グループが持つアジア地域の各海外拠点へ率先して業務を強化することにより、変化の早い市場環境に対応する強い実践力を維持し、企業競争力を高めることを目指しております。

当社グループは、営業利益率2%以上、自己資本比率20%以上を経営目標として目標達成に向けた取組みを強化してまいります。東日本大震災以降に急速に見直しを迫られている日本の製造企業のサプライチェーンマネジメントの効率化や日本が直面している地球環境問題に対する対策の様々なニーズ、そして長期に亘る円高基調から最近の急激な円安傾向へと大きく変動する為替相場変動リスクに迅速に対応できる強固な財務基盤を維持し経営の安全性の担保を図り、またお客様へのサポート体制を強化することでお客様の満足度を引き上げ、当社グループのさらなる成長と収益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ライトングループ各社向けの部材・原材料の調達や、日系企業様へ提供するカスタム品の開発やアジアを中心とする日系企業様向けへの販売を積極的に展開しております。今期よりアジアに展開する日系メーカー様に代わり部材等の購買から出荷までをタイムリーに行うビジネスとしてVMIビジネスをスタートさせました。今後はこれを拡充してまいります。また、一般電子部品の開拓市場のターゲットとして産業機器市場分野の開拓や車載市場分野の掘り起こしを推進してまいります。さらに当社グループは製品の共同開発、モジュール化等やEMSの事業分野を含め、他にない革新的で有益なアイデアをお客様にご提供することで付加価値を見出し、市場での競争力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループが長期的に取り組んでおります極めて巨大な市場といわれるLED照明機器製品分野においては、ライトングループの強みであるOEM生産をベースに、日系企業様からのOEMビジネスの受注獲得に尽力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境においては、欧米等の先進国を中心とする海外経済の回復等により緩やかな景気回復が見られると思われませんが、欧州の財政不安や中国経済の急激な減速等があり依然として不透明な状況にあります。また、国内においては政権交代に伴う期待感から株価の上昇や円安傾向となり、停滞感の強かった日本経済を活性化させる起爆剤の一つになっているともいえます。しかし一方では、日本の製造メーカーは、アジア圏を中心とした海外への製造拠点の移管、調達部門の一元管理等の加速により、国内の空洞化も目立ちます。

このような状況のもと、当社グループは、「Create a Value, Provide a Value」のスローガンの下、ライオングループとの連携の強化を基本とし、電子部品事業分野を中心に全ての事業分野において、日系企業様の細かなニーズにマッチする付加価値の高い製品を戦略的に開発し、早期に市場投入することにより、新しい価値を生み出すことのできる新事業領域を開拓してまいります。

加えて、急速に進む市場の変化に柔軟に対応しながら、企画力・提案力・スピード力をもって、将来の成長エンジンとなる新規ビジネスモデルの構築と海外の成長堅持と日系企業様向け代理購買ビジネスモデルの拡充で収益の拡大を目指すことを重点課題と位置付け、下記の重要事業領域に取り組んでまいります。

LED製品の競争力強化によるシェア拡販

LED照明機器市場におけるOEM事業戦略の強化と明確化

車載市場等におけるカメラモジュールの拡販

新規ビジネスモデル構築に向けたマーケティング強化

海外ビジネスの拡充強化

OEM事業及びEMS事業におけるビジネスモデルの水平展開の加速化

将来の成長分野への資源の配分

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,554	2,241,840
受取手形及び売掛金	2,781,723	3,153,103
商品及び製品	511,694	550,524
仕掛品	21,158	9,454
原材料及び貯蔵品	10,188	10,209
繰延税金資産	51,094	1,013
未収入金	492,424	26,183
その他	117,486	84,032
貸倒引当金	2,173	14,805
流動資産合計	5,751,150	6,061,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,853	701,709
減価償却累計額	255,751	207,378
建物及び構築物(純額)	582,101	494,331
機械装置及び運搬具	207,962	216,062
減価償却累計額	152,499	159,013
機械装置及び運搬具(純額)	55,462	57,049
工具、器具及び備品	230,211	189,291
減価償却累計額	191,615	163,261
工具、器具及び備品(純額)	38,596	26,029
土地	96,911	13,557
有形固定資産合計	773,072	590,967
無形固定資産		
投資その他の資産	16,578	22,455
投資有価証券	9,771	10,084
繰延税金資産	403	1,069
長期営業債権	381,703	378,336
その他	231,098	140,771
貸倒引当金	334,984	322,809
投資その他の資産合計	287,992	207,452
固定資産合計	1,077,643	820,875
資産合計	6,828,794	6,882,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,424,689	2,559,583
短期借入金	245,720	346,320
1年内返済予定の長期借入金	713,808	828,958
未払法人税等	27,266	24,261
役員賞与引当金	18,233	-
その他	363,398	197,357
流動負債合計	3,793,115	3,956,481
固定負債		
長期借入金	830,961	627,315
退職給付引当金	91,145	106,549
役員退職慰労引当金	125,120	124,980
資産除去債務	14,465	14,701
長期預り金	49,632	41,360
その他	3,267	2,327
固定負債合計	1,114,593	917,235
負債合計	4,907,708	4,873,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,486,643	1,464,253
自己株式	15	15
株主資本合計	2,239,783	2,217,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	749
為替換算調整勘定	318,673	209,425
その他の包括利益累計額合計	318,698	208,676
純資産合計	1,921,085	2,008,717
負債純資産合計	6,828,794	6,882,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,449,453	17,148,202
売上原価	15,828,722	15,684,008
売上総利益	1,620,730	1,464,194
販売費及び一般管理費	1,510,237	1,371,847
営業利益	110,493	92,346
営業外収益		
受取利息	4,783	5,083
受取配当金	894	1,015
為替差益	1,770	20,277
受取手数料	229	1,294
受取賃貸料	2,785	3,273
保険解約返戻金	-	17,893
その他	4,417	4,562
営業外収益合計	14,881	53,400
営業外費用		
支払利息	26,383	22,801
債権譲渡損	190	332
デリバティブ評価損	21	35
その他	6,059	3,943
営業外費用合計	32,656	27,112
経常利益	92,718	118,634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,872	-
固定資産等売却益	186,178	4,127
償却債権取立益	2,493	-
特別利益合計	205,544	4,127
特別損失		
固定資産売却損	517	-
固定資産除却損	8,566	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
特別損失合計	14,093	780
税金等調整前当期純利益	284,170	121,981
法人税、住民税及び事業税	52,590	51,075
過年度法人税等	2,707	-
法人税等調整額	15,322	49,717
法人税等合計	70,621	100,792
少数株主損益調整前当期純利益	213,548	21,189
当期純利益	213,548	21,189

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,548	21,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	774
為替換算調整勘定	40,956	109,247
その他の包括利益合計	41,384	110,022
包括利益	172,164	131,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,164	131,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,396,429	753,155
当期変動額		
減資	643,273	-
当期変動額合計	643,273	-
当期末残高	753,155	753,155
資本剰余金		
当期首残高	1,303,001	-
当期変動額		
減資	643,273	-
欠損填補	1,946,275	-
当期変動額合計	1,303,001	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	673,180	1,486,643
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
欠損填補	1,946,275	-
当期純利益	213,548	21,189
当期変動額合計	2,159,824	22,390
当期末残高	1,486,643	1,464,253
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	2,026,235	2,239,783
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
当期純利益	213,548	21,189
当期変動額合計	213,548	22,390
当期末残高	2,239,783	2,217,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	774
当期変動額合計	427	774
当期末残高	24	749
為替換算調整勘定		
当期首残高	277,716	318,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,956	109,247
当期変動額合計	40,956	109,247
当期末残高	318,673	209,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277,313	318,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,384	110,022
当期変動額合計	41,384	110,022
当期末残高	318,698	208,676
純資産合計		
当期首残高	1,748,921	1,921,085
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
当期純利益	213,548	21,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,384	110,022
当期変動額合計	172,164	87,631
当期末残高	1,921,085	2,008,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,170	121,981
減価償却費	71,114	60,396
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,194	15,403
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,575	140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,840	18,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,657	455
受取利息及び受取配当金	5,678	6,099
支払利息	26,383	22,801
デリバティブ評価損益(は益)	21	35
為替差損益(は益)	5,851	35,658
固定資産除却損	8,566	780
固定資産売却損益(は益)	5,799	4,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
売上債権の増減額(は増加)	1,064,744	195,200
たな卸資産の増減額(は増加)	159,577	1,704
その他の資産の増減額(は増加)	105,619	524,140
仕入債務の増減額(は減少)	1,248,989	34,403
その他の負債の増減額(は減少)	21,921	178,744
その他	1,795	3,625
小計	206,500	271,438
利息及び配当金の受取額	5,678	6,099
利息の支払額	28,273	22,896
法人税等の支払額	60,490	56,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,414	198,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	41,360
有形固定資産の取得による支出	25,874	26,406
無形固定資産の取得による支出	3,079	11,438
有形固定資産の売却による収入	129	158,961
差入保証金の回収による収入	-	80,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,824	159,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	455,111	100,600
長期借入れによる収入	1,300,000	678,170
長期借入金の返済による支出	969,472	775,074
配当金の支払額	-	43,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,583	39,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,161	114,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,154	432,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,709	1,767,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,554	2,200,480

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LILTE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エービーエル

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～43年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	154円29銭	161円33銭
1株当たり当期純利益	17円15銭	1円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	213,548	21,189
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,548	21,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,765	1,487,837
受取手形	91,078	65,275
売掛金	1,445,450	1,448,142
商品及び製品	299,898	294,003
仕掛品	14,858	-
貯蔵品	246	185
前渡金	38,789	14,684
前払費用	26,854	19,269
繰延税金資産	50,589	-
未収入金	487,469	16,610
短期貸付金	110,000	70,000
立替金	21,099	61,906
その他	20,558	13,825
貸倒引当金	2,199	14,873
流動資産合計	3,628,459	3,476,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,015	68,190
減価償却累計額	94,499	38,354
建物(純額)	96,515	29,836
構築物	14,697	759
減価償却累計額	12,978	514
構築物(純額)	1,719	244
機械及び装置	27,120	19,300
減価償却累計額	18,101	12,129
機械及び装置(純額)	9,018	7,170
工具、器具及び備品	133,754	85,888
減価償却累計額	114,228	77,256
工具、器具及び備品(純額)	19,526	8,632
土地	96,911	13,557
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	168	1,177
リース資産(純額)	2,859	1,850
有形固定資産合計	226,550	61,291
無形固定資産		
ソフトウェア	5,982	10,054
その他	3,470	3,456
無形固定資産合計	9,453	13,511

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,771	10,084
関係会社株式	401,691	401,691
関係会社長期貸付金	85,000	15,000
長期営業債権	381,703	378,336
長期前払費用	10,095	9,541
繰延税金資産	2,964	-
投資不動産	64,661	64,661
減価償却累計額	38,337	39,181
減損損失累計額	11,164	11,164
投資不動産(純額)	15,160	14,315
保険積立金	44,900	29,317
差入保証金	124,727	44,812
その他	3,910	3,310
貸倒引当金	334,984	322,809
投資その他の資産合計	744,940	583,600
固定資産合計	980,944	658,403
資産合計	4,609,404	4,135,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,765	1,083,447
短期借入金	440,070	346,320
1年内返済予定の長期借入金	713,808	828,958
リース債務	1,170	1,062
未払金	163,340	91,019
未払費用	19,006	24,104
未払法人税等	11,458	12,301
前受金	42,737	5,595
預り金	91,147	20,007
役員賞与引当金	18,000	-
その他	84	473
流動負債合計	2,601,588	2,413,292
固定負債		
長期借入金	830,961	627,315
リース債務	2,070	985
退職給付引当金	86,307	98,462
役員退職慰労引当金	125,120	124,980
資産除去債務	14,465	14,701
長期預り金	49,632	41,360
その他	200	200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債合計	1,108,756	908,005
負債合計	3,710,345	3,321,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金		
利益準備金	-	4,357
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,944	55,725
利益剰余金合計	145,944	60,083
自己株式	15	15
株主資本合計	899,084	813,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	749
評価・換算差額等合計	24	749
純資産合計	899,059	813,973
負債純資産合計	4,609,404	4,135,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	9,181,163	7,693,257
製品売上高	257,336	162,032
その他の売上高	158,907	213,829
売上高合計	9,597,406	8,069,120
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	411,754	227,671
当期商品仕入高	8,101,633	7,066,626
合計	8,513,388	7,294,298
商品期末たな卸高	263,481	293,725
商品売上原価	8,249,906	7,000,572
製品売上原価		
製品期首たな卸高	51,696	36,417
当期製品製造原価	211,778	115,571
合計	263,475	151,989
製品期末たな卸高	36,417	278
製品売上原価	227,057	151,710
売上原価合計	8,476,964	7,152,283
売上総利益	1,120,442	916,836
販売費及び一般管理費	1,264,160	1,088,316
営業損失()	143,717	171,480
営業外収益		
受取利息	5,550	3,632
受取配当金	130,667	159,635
保険解約返戻金	-	17,893
為替差益	5,498	9,517
受取手数料	7,994	15,876
受取賃貸料	2,785	3,273
その他	1,611	2,228
営業外収益合計	154,107	212,057
営業外費用		
支払利息	27,104	24,917
債権譲渡損	182	332
減価償却費	974	844
デリバティブ評価損	21	35
その他	3,817	2,574
営業外費用合計	32,101	28,704
経常利益又は経常損失()	21,710	11,872

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,872	-
固定資産等売却益	186,178	7,349
償却債権取立益	2,493	-
特別利益合計	205,544	7,349
特別損失		
固定資産売却損	517	-
固定資産除却損	8,566	729
子会社株式評価損	1,886	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
特別損失合計	15,979	729
税引前当期純利益	167,854	18,493
法人税、住民税及び事業税	6,102	6,929
法人税等調整額	15,806	53,845
法人税等合計	21,909	60,774
当期純利益又は当期純損失()	145,944	42,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,396,429	753,155
当期変動額		
減資	643,273	-
当期変動額合計	643,273	-
当期末残高	753,155	753,155
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,303,001	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,303,001	-
当期変動額合計	1,303,001	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
減資	643,273	-
資本準備金の取崩	1,303,001	-
欠損填補	1,946,275	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,303,001	-
当期変動額		
減資	643,273	-
欠損填補	1,946,275	-
当期変動額合計	1,303,001	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,380	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	4,357
利益準備金の取崩	23,380	-
当期変動額合計	23,380	4,357
当期末残高	-	4,357
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	360,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	360,000	-
当期変動額合計	360,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,329,655	145,944
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
利益準備金の積立	-	4,357
欠損填補	1,946,275	-
利益準備金の取崩	23,380	-
別途積立金の取崩	360,000	-
当期純利益又は当期純損失()	145,944	42,281
当期変動額合計	2,475,599	90,218
当期末残高	145,944	55,725
利益剰余金合計		
当期首残高	1,946,275	145,944
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
欠損填補	1,946,275	-
当期純利益又は当期純損失()	145,944	42,281
当期変動額合計	2,092,219	85,860
当期末残高	145,944	60,083
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	753,139	899,084
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
当期純利益又は当期純損失()	145,944	42,281
当期変動額合計	145,944	85,860
当期末残高	899,084	813,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	774
当期変動額合計	427	774
当期末残高	24	749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	402	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	774
当期変動額合計	427	774
当期末残高	24	749
純資産合計		
当期首残高	753,542	899,059
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,579
当期純利益又は当期純損失()	145,944	42,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	774
当期変動額合計	145,516	85,086
当期末残高	899,059	813,973